別紙様式第十一

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

別紙様式第十一を次のように改める。

株式、持分、議決権若しくは議決権行使等権限の取得又は株式への一任運用に関する報告書

年　　月　　日

財務大臣及び事業所管大臣　殿
（日本銀行経由）

報告者	氏名又は名称及び代表者の氏名		責任者の氏名		
	住所又は主たる事務所の所在地			国籍又は設立国	
	職業又は営んでいる事業の内容				
	ウェブページのリンク				
	報告者となる法的根拠（該当分に〇）		イ　非居住者個人　ロ　外国法人等　ハ　イ及びロが直接、間接に議決権の50%以上を保有している会社　ニ　特定組合等 ホ　イが役員の過半数を占める本邦法人等　ヘ　イ～ホのために取得するもの又は一任運用をするもの		
	代理人	氏名又は名称及び代表者の氏名	責任者の氏名		
		住所又は主たる事務所の所在地			
	事務上の連絡先（担当者氏名、電話番号及び電子メールアドレス）				

下記のとおり報告します。

1 発行会社	⑴　名称	
	⑵　本店の所在地	
	⑶　定款上の事業目的	
	⑷　資本金 総議決権	取得前、一任運用前又は設立時　円（　株（ロ）） 取得後又は一任運用後　円（　株（ロ）） 取得前、一任運用前又は設立時　個 取得後又は一任運用後　個
	⑸　外資比率	取得後又は一任運用後の外資比率　% （取得前又は一任運用前　%）
2 取得又は一任運用をした株式等	⑴　上場、非上場等の区分（該当分に〇）	イ　上場銘柄　ロ　店頭売買銘柄　ハ　その他
	⑵　取得又は一任運用の態様	